

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 前第2四半期 連結累計期間	第120期 当第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	502,275 (264,813)	587,614 (308,058)	1,082,560
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	27,356	44,082	74,517
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	18,140 (12,386)	31,469 (18,370)	49,440
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	53,095	18,613	129,761
株主資本 (百万円)	673,679	735,721	738,861
純資産額 (百万円)	692,091	743,566	758,007
総資産額 (百万円)	1,312,257	1,445,089	1,404,282
1株当たり株主資本 (円)	5,352.65	5,835.40	5,864.56
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	144.17 (98.43)	249.69 (145.72)	392.78
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	140.45	239.43	377.98
株主資本比率 (%)	51.3	50.9	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,915	60,910	142,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,012	67,387	127,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,925	3,395	35,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	244,241	252,993	265,104

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済を概観しますと、米国は雇用や所得の改善を背景に景気の拡大基調が続き、欧州も景気の緩やかな回復が続いており、新興国は先進諸国より概ね高い経済成長率を維持しております。しかしながら、中国経済の成長鈍化に伴い、同国との貿易取引の大きい国々にその影響が波及し始めております。

そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前年同四半期連結累計期間の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前年同四半期連結累計期間に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産も、データセンター向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、パソコンの需要減により前年同四半期連結累計期間に比べ下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高587,614百万円（前年同四半期連結累計期間502,275百万円、前年同四半期連結累計期間比17.0%増）、営業利益45,575百万円（同27,922百万円、同比63.2%増）、税引前四半期純利益44,082百万円（同27,356百万円、同比61.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益31,469百万円（同18,140百万円、同比73.5%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益249円69銭（同144円17銭）となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、121円80銭及び135円11銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで18.2%の円安、対ユーロで2.8%の円高となりました。この為替変動により、約788億円の増収、営業利益で約142億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。なお、第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス事業及びその他受動部品、並びに「磁気応用製品」セグメントのその他磁気応用製品に、それぞれ属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、297,967百万円（前年同四半期連結累計期間251,844百万円、前年同四半期連結累計期間比18.3%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、78,587百万円（同73,798百万円、同比6.5%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売も、自動車市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、76,465百万円（同72,781百万円、同比5.1%増）となりました。自動車市場及びICT（情報通信技術）市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、142,915百万円（同105,265百万円、同比35.8%増）となりました。高周波部品の販売は、ICT市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売も、ICT市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、164,624百万円（前年同四半期連結累計期間174,444百万円、前年同四半期連結累計期間比5.6%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、115,292百万円（同122,813百万円、同比6.1%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDDの生産水準が低調に推移したことにより減少しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、49,332百万円（同51,631百万円、同比4.5%減）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場及びICT市場向け（HDD向け）で減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアブライドフィルムで構成され、売上高は、107,297百万円（前年同四半期連結累計期間59,719百万円、前年同四半期連結累計期間比79.7%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けで大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、17,726百万円（前年同四半期連結累計期間16,268百万円、前年同四半期連結累計期間比9.0%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の47,018百万円から5.6%減少の44,365百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントが減少しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の41,487百万円から23.4%増加の51,194百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の73,887百万円から0.1%減少の73,800百万円となりました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の256,445百万円から22.6%増加の314,369百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の83,438百万円から24.5%増加の103,886百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の455,257百万円から19.3%増加の543,249百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の90.6%から1.8ポイント増加し92.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比40,807百万円増加し、1,404,282百万円から1,445,089百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が17,289百万円減少した一方、有形固定資産が30,796百万円、売上債権が16,863百万円及びたな卸資産が10,762百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比55,248百万円増加し、646,275百万円から701,523百万円となりました。

長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）が19,488百万円減少した一方、一年以内返済予定の長期借入債務が34,798百万円、短期借入債務が16,530百万円及び仕入債務が15,413百万円それぞれ増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比3,140百万円減少し、738,861百万円から735,721百万円となりました。

外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益（損失）累計額が9,963百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、60,910百万円となり、前年同四半期連結累計期間比16,995百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、67,387百万円となり、前年同四半期連結累計期間比22,375百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、3,395百万円となり、前年同四半期連結累計期間比15,530百万円減少しました。非支配持分の取得による支出があった一方で、短期借入による収入がありました。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して12,111百万円減少し252,993百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は40,952百万円（売上高比7.0%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年株式報酬型新株予約権

(対取締役は平成27年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は平成27年7月31日取締役会決議に基づく)

決議年月日	平成27年7月31日
新株予約権の数(個)	1,041
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額) (円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月23日 至 平成47年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,807 資本組入額 3,404
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記 の場合を除き、平成27年8月23日から平成30年8月22日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成30年8月23日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間</p> <p>(イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記 及び (ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,835	12.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,746	8.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区月島4-16-13)	5,664	4.37
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,686	2.07
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ベルギー ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,030	1.57
B N P パリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	2,001	1.54
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区月島4-16-13)	1,815	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,717	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,640	1.27
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	1,619	1.25
計		46,754	36.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,512千株あります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成26年6月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,307,100	3.32
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3-33-1	592,200	0.46
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,366,800	3.37
計	-	9,266,100	7.15

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者3社から、平成26年9月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	99,809	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	27,725	0.02
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	ドイツ フランクフルト	170,991	0.13
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	10,541,500	8.13
計	-	10,840,025	8.36

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,735,600	1.34
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント・エルエル シー	米国 ニュージャージー	144,243	0.11
ブラックロック・ライフ・リミ テッド	英国 ロンドン	352,404	0.27
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド ダブリン	618,231	0.48
ブラックロック・アドバイザー ズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン	213,046	0.16
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ	米国 サンフランシスコ	1,293,900	1.00
ブラックロック・インターナ ショナル・リミテッド	英国 ロンドン	471,100	0.36
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カ ンパニー, エヌ. エイ.	米国 サンフランシスコ	1,654,871	1.28
計	-	6,483,395	5.00

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,511,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,029,600	1,260,296	
単元未満株式	普通株式 49,359		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,260,296	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K 株式会社	東京都港区芝浦3 - 9 - 1	3,511,700	-	3,511,700	2.71
計		3,511,700	-	3,511,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			265,104		252,993
短期投資			20,091		15,514
有価証券	注2		1,301		700
売上債権			238,089		254,952
たな卸資産	注3		151,012		161,774
その他の流動資産			64,644		92,382
流動資産合計			740,241		778,315
投資	注2		45,733		39,043
有形固定資産			427,254		458,050
のれん及びその他の無形固定資産	注9		111,006		111,108
その他の資産			80,048		58,573
資産合計			1,404,282		1,445,089

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		136,098	152,628
一年以内返済予定の 長期借入債務		751	35,549
仕入債務		111,591	127,004
未払費用等		118,336	123,057
その他の流動負債		21,101	24,882
流動負債合計		387,877	463,120
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		131,483	111,995
未払退職年金費用		105,687	104,957
その他の固定負債		21,228	21,451
固定負債合計		258,398	238,403
負債合計		646,275	701,523
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授権株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(125,987,472)	(126,078,913)
資本剰余金		39,755	20,942
利益準備金		29,685	30,288
その他の利益剰余金		661,159	685,726
その他の包括利益(損失) 累計額	注10 及び11	5,882	15,845
自己株式		18,497	18,031
(自己株式数)		(3,603,187)	(3,511,746)
株主資本合計		738,861	735,721
非支配持分	注10 及び11	19,146	7,845
純資産合計		758,007	743,566
負債及び純資産合計		1,404,282	1,445,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		502,275	587,614
売上原価		376,145	429,384
売上総利益		126,130	158,230
販売費及び一般管理費		98,208	112,655
営業利益		27,922	45,575
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		2,229	2,117
支払利息		1,447	1,511
為替差(損)益		1,276	942
その他		72	1,157
営業外損益合計		566	1,493
税引前四半期純利益		27,356	44,082
法人税等		7,769	11,368
四半期純利益		19,587	32,714
非支配持分帰属利益		1,447	1,245
当社株主に帰属する 四半期純利益		18,140	31,469

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		144.17円	249.69円
希薄化後		140.45円	239.43円
現金配当金		40.00円	60.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		19,587	32,714
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:	注11		
外貨換算調整額		37,228	9,231
年金債務調整額		2,372	1,198
有価証券未実現利益(損失)		1,305	4,761
その他の包括利益(損失)合計		36,161	12,794
四半期包括利益	注10	55,748	19,920
非支配持分帰属四半期包括利益		2,653	1,307
当社株主に帰属する 四半期包括利益		53,095	18,613

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		264,813	308,058
売上原価		196,151	222,512
売上総利益		68,662	85,546
販売費及び一般管理費		50,335	58,111
営業利益		18,327	27,435
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,093	1,033
支払利息		618	706
為替差(損)益		1,587	962
その他		214	1,653
営業外損益合計		1,326	2,288
税引前四半期純利益		17,001	25,147
法人税等		3,701	6,222
四半期純利益		13,300	18,925
非支配持分帰属利益		914	555
当社株主に帰属する 四半期純利益		12,386	18,370

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		98.43円	145.72円
希薄化後		95.16円	138.98円
現金配当金		-円	-円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		13,300	18,925
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:	注11		
外貨換算調整額		47,368	27,915
年金債務調整額		2,739	553
有価証券未実現利益(損失)		1,458	3,727
その他の包括利益(損失)合計		46,087	31,089
四半期包括利益(損失)	注10	59,387	12,164
非支配持分帰属四半期包括利益		2,371	314
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		57,016	12,478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		19,587	32,714
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		39,183	41,550
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		18,634	20,396
たな卸資産の減少(増加)		8,925	11,865
仕入債務の増加(減少)		9,660	19,275
未払費用等の増加(減少)		1,125	336
その他の資産負債の増減(純額)		3,608	2,830
その他		5,527	2,798
営業活動による純現金収入		43,915	60,910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		42,802	72,482
短期投資の売却及び償還		6,369	17,461
短期投資の取得		10,898	13,486
有価証券の売却及び償還		135	3,457
有価証券の取得		225	490
関連会社の取得		-	2,313
固定資産の売却等		1,727	475
その他		682	9
投資活動による純現金支出		45,012	67,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		18,650	13,474
長期借入債務の返済額		1,538	251
短期借入債務の増減(純額)		18,826	18,212
配当金支払		5,033	6,298
非支配持分の取得		14,995	28,504
その他		2,817	28
財務活動による純現金支出		18,925	3,395
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		13,415	2,239
現金及び現金同等物の減少		6,607	12,111
現金及び現金同等物の期首残高		250,848	265,104
現金及び現金同等物の四半期末残高		244,241	252,993

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(2) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった平成27年11月12日まで実施しております。

(3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(4) 四半期連結財務諸表の表示方法

四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで「非支配持分控除前四半期純利益」と表示していた勘定科目を「四半期純利益」に名称変更し、表示しております。

(注2) 有価証券及び投資

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
有価証券	1,301	700
投資：		
投資有価証券	26,695	16,955
時価のない有価証券	548	850
関連会社投資	18,490	21,238
小計	45,733	39,043
合計	47,034	39,743

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	1,301	0	-	1,301
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	66	73	-	139
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	8,407	14,684	33	23,058
その他	1,175	1,032	-	2,207
投資(投資信託)	996	293	-	1,289
合計	11,947	16,082	33	27,996

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	700	0	-	700
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	60	74	-	134
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	5,453	8,119	33	13,539
その他	1,175	789	-	1,964
投資(投資信託)	1,169	153	6	1,316
合計	8,559	9,135	39	17,655

平成27年9月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間0.3年内に到来します。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ135百万円及び34百万円であります。当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、3,457百万円であります。当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、2,161百万円であります。前第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、14百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、96百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第2四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、150百万円の減損損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、1,567百万円の減損損失を計上しました。

平成27年9月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計548百万円及び850百万円保有しております。

平成27年9月30日現在、関税支払期日延長を目的として、700百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

(注3) たな卸資産

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
製品	64,176	69,218
仕掛品	37,680	40,728
原材料	49,156	51,828
合計	151,012	161,774

(注4)退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	3,453	3,978
予測給付債務の利息費用	2,683	2,171
年金資産の期待運用収益	2,040	2,278
数理差異の償却	1,991	2,656
過去勤務費用の償却	1,009	1,165
合計	5,078	5,362

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,722	1,987
予測給付債務の利息費用	1,338	1,084
年金資産の期待運用収益	1,025	1,134
数理差異の償却	985	1,326
過去勤務費用の償却	505	582
合計	2,515	2,681

(注5)偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることになります。

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,524	1,351

平成27年9月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の商品価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
先物為替予約	92,963	118,287
通貨スワップ	40,326	47,810
商品先物取引	-	1,503
合計	133,289	167,600

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 1,452
	通貨スワップ	その他の流動資産 2,217
	通貨スワップ	その他の資産 153
	資産合計	3,822
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 1,521
	通貨スワップ	その他の流動負債 29
	通貨スワップ	その他の固定負債 19
	負債合計	1,569

当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 915
	通貨スワップ	その他の流動資産 488
	通貨スワップ	その他の資産 277
	資産合計	1,680
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 724
	通貨スワップ	その他の流動負債 378
	通貨スワップ	その他の固定負債 30
	商品先物取引	その他の流動負債 39
	商品先物取引	その他の固定負債 5
	負債合計	1,176

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	先物為替予約	為替差(損)益 1,665	513
	通貨スワップ	為替差(損)益 2,256	930
	商品先物取引	売上原価 64	69
	合計	655	486

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
	先物為替予約	為替差(損)益 2,162	464
	通貨スワップ	為替差(損)益 2,042	283
	商品先物取引	売上原価 15	43
	合計	105	224

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	（単位 百万円）			
	前連結会計年度末 （平成27年3月31日現在）		当第2四半期連結会計期間末 （平成27年9月30日現在）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	1,301	1,301	700	700
投資及びその他の資産	68,328	68,328	33,750	33,750
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 （リース債務除く）	125,768	126,942	139,699	140,937

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券(負債証券)：				
国債	1,301	-	-	1,301
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,452	-	1,452
通貨スワップ	-	2,370	-	2,370
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	-	139	-	139
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	23,058	-	-	23,058
その他	2,207	-	-	2,207
投資(投資信託)	1,289	-	-	1,289
信託資金投資	7,309	-	-	7,309
資産 合計	35,166	3,961	-	39,127
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,521	-	1,521
通貨スワップ	-	48	-	48
負債 合計	-	1,569	-	1,569

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成27年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	700	-	-	700
金融派生商品：				
先物為替予約	-	915	-	915
通貨スワップ	-	765	-	765
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	134	-	134
公共事業債	2	-	-	2
投資（持分証券）：				
製造業	13,539	-	-	13,539
その他	1,964	-	-	1,964
投資（投資信託）	1,316	-	-	1,316
信託資金投資	7,069	-	-	7,069
資産 合計	24,590	1,814	-	26,404
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	724	-	724
通貨スワップ	-	408	-	408
商品先物取引	-	44	-	44
負債 合計	-	1,176	-	1,176

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
投資（持分証券）	150	-	-	-
長期性資産（無形固定資産）	368	-	-	279

前第2四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価150百万円を全額減損しております。また、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、主として資産の使用から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づき、長期性資産（無形固定資産）の簿価647百万円を公正価値279百万円まで減損しております。これらの公正価値は観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は518百万円であり、損益に含めております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成27年3月31日及び平成27年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	30,921	18,722	12,199	30,961	19,816	11,145
顧客関係	23,684	18,444	5,240	24,065	19,349	4,716
ソフトウェア	28,958	14,927	14,031	30,097	15,716	14,381
特許以外の技術	34,512	30,842	3,670	25,764	22,769	2,995
その他	7,070	1,571	5,499	8,266	1,770	6,496
合計	125,145	84,506	40,639	119,153	79,420	39,733
非償却無形固定資産：						
商標権	6,894		6,894	7,026		7,026
その他	243		243	243		243
合計	7,137		7,137	7,269		7,269

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、4,185百万円であります。

また、のれんについては、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注10) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日現在	635,327	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他	9,710	1,016	10,726
包括利益：			
四半期純利益	18,140	1,447	19,587
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	36,022	1,206	37,228
年金債務調整額	2,372	0	2,372
有価証券未実現利益（損失）	1,305	-	1,305
その他の包括利益（損失）合計	34,955	1,206	36,161
四半期包括利益	53,095	2,653	55,748
配当金	5,033	141	5,174
平成26年9月30日現在	673,679	18,412	692,091

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日現在	738,861	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	15,454	12,431	27,885
包括利益：			
四半期純利益	31,469	1,245	32,714
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	9,293	62	9,231
年金債務調整額	1,198	-	1,198
有価証券未実現利益（損失）	4,761	-	4,761
その他の包括利益（損失）合計	12,856	62	12,794
四半期包括利益	18,613	1,307	19,920
配当金	6,299	177	6,476
平成27年9月30日現在	735,721	7,845	743,566

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	18,140	31,469
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	9,061	18,959
Amperex Technology Ltd. の 普通株式発行に伴う資本剰余金の減少	2,284	-
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	9	-
非支配株主との取引（純額）	11,336	18,959
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	6,804	12,510

(注11) その他の包括利益(損失)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益(損失)	
平成26年3月31日現在	54,046	39,528	6,440	87,134
連結子会社による資本取引及びその他	288	-	-	288
組替修正前その他の包括利益(損失)	37,256	3,092	1,305	35,469
組替修正額	28	720	-	692
その他の包括利益(損失)	37,228	2,372	1,305	36,161
非支配持分帰属その他の包括利益(損失)	1,206	0	-	1,206
平成26年9月30日現在	17,736	41,900	7,745	51,891

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益(損失)	
平成27年3月31日現在	36,547	53,332	10,903	5,882
連結子会社による資本取引及びその他	2,893	-	-	2,893
組替修正前その他の包括利益(損失)	9,231	79	6,035	15,187
組替修正額	-	1,119	1,274	2,393
その他の包括利益(損失)	9,231	1,198	4,761	12,794
非支配持分帰属その他の包括利益(損失)	62	-	-	62
平成27年9月30日現在	30,147	52,134	6,142	15,845

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	28	-	販売費及び一般管理費
	-	-	税効果額
	28	-	税効果調整後
年金債務調整額：			
	972	1,489	(2)
	252	370	税効果額
	720	1,119	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	-	1,471	その他
	-	197	税効果額
	-	1,274	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	692	2,393	

(1) 金額の増加(減少)は連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	28	-	販売費及び一般管理費
	-	-	税効果額
	28	-	税効果調整後
年金債務調整額：			
	477	743	(2)
	124	185	税効果額
	353	558	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	-	1,471	その他
	-	197	税効果額
	-	1,274	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	325	1,832	

(1) 金額の増加(減少)は連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	37,256	0	37,256	9,488	257	9,231
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	28	-	28	-	-	-
純変動額	37,228	0	37,228	9,488	257	9,231
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	3,092	-	3,092	132	53	79
償却等による組替修正額	972	252	720	1,489	370	1,119
純変動額	2,120	252	2,372	1,621	423	1,198
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	3,336	2,031	1,305	8,427	2,392	6,035
組替修正額	-	-	-	1,471	197	1,274
純変動額	3,336	2,031	1,305	6,956	2,195	4,761
その他の包括利益（損失）	38,444	2,283	36,161	14,823	2,029	12,794

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	47,396	0	47,396	28,196	281	27,915
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	28	-	28	-	-	-
純変動額	47,368	0	47,368	28,196	281	27,915
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	3,092	-	3,092	6	1	5
償却等による組替修正額	477	124	353	743	185	558
純変動額	2,615	124	2,739	737	184	553
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	2,310	852	1,458	6,943	1,942	5,001
組替修正額	-	-	-	1,471	197	1,274
純変動額	2,310	852	1,458	5,472	1,745	3,727
その他の包括利益（損失）	47,063	976	46,087	32,931	1,842	31,089

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	18,140	17,710	31,469	30,258

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,826	125,826	126,032	126,032
ストックオプション行使による増加株式数	-	264	-	342
加重平均発行済普通株式数 - 合計	125,826	126,090	126,032	126,374

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	144.17	140.45	249.69	239.43

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	12,386	12,003	18,370	17,564

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,836	125,836	126,060	126,060
ストックオプション行使による増加株式数	-	299	-	317
加重平均発行済普通株式数 - 合計	125,836	126,135	126,060	126,377

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	98.43	95.16	145.72	138.98

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成26年9月30日及び平成27年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

なお、第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメント及び「磁気応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	251,844	297,967
セグメント間取引	1,466	1,511
計	253,310	299,478
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	174,444	164,624
セグメント間取引	86	110
計	174,530	164,734
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	59,719	107,297
セグメント間取引	1,468	1,502
計	61,187	108,799
その他：		
外部顧客に対する売上高	16,268	17,726
セグメント間取引	4,953	7,244
計	21,221	24,970
セグメント間取引消去	7,973	10,367
合計	502,275	587,614

セグメント利益(損失)

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	17,172	32,412
磁気応用製品	15,714	8,245
フィルム応用製品	5,512	16,375
その他	285	584
小計	38,113	57,616
全社及び消去	10,191	12,041
営業利益	27,922	45,575
営業外損益(純額)	566	1,493
税引前四半期純利益	27,356	44,082

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	129,922	150,151
セグメント間取引	651	746
計	130,573	150,897
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	89,195	85,266
セグメント間取引	65	47
計	89,260	85,313
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	37,235	64,065
セグメント間取引	755	766
計	37,990	64,831
その他：		
外部顧客に対する売上高	8,461	8,576
セグメント間取引	3,005	4,162
計	11,466	12,738
セグメント間取引消去	4,476	5,721
合計	264,813	308,058

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	9,415	17,382
磁気応用製品	8,453	4,458
フィルム応用製品	5,226	11,643
その他	209	211
小計	23,303	33,694
全社及び消去	4,976	6,259
営業利益	18,327	27,435
営業外損益（純額）	1,326	2,288
税引前四半期純利益	17,001	25,147

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	47,018	44,365
米州	41,487	51,194
欧州	73,887	73,800
中国	256,445	314,369
アジア他	83,438	103,886
合計	502,275	587,614

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	23,121	21,821
米州	22,292	25,986
欧州	36,969	37,331
中国	138,869	169,803
アジア他	43,562	53,117
合計	264,813	308,058

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー
- (3) アジア他 タイ、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア

(注14) 重要な後発事象

当社は、米国のHDD用サスペンションメーカーである Hutchinson Technology Incorporated (以下、HTI社)を買収する契約を平成27年11月1日に締結しました。当社は、HTI社の株式を米国子会社を通じて100%取得し連結子会社化します。HTI社株主による承認と関係当局による許可を経て、現時点において当連結会計年度末までに買収を完了する見通しです。買収の目的は、当社グループのHDD用サスペンション事業及びHDD用ヘッド事業全体を強化することにあります。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,565百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。